

中国4兆元の景気対策がわが国輸出に与える影響

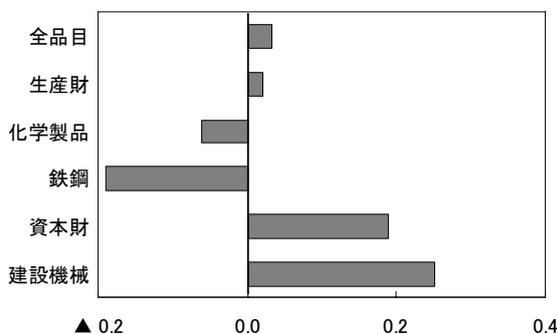
(1) 昨年11月以降、わが国輸出は大幅減が持続。2月の輸出金額は前年同月比▲49.4%と、前年に比べ半分近くまで減少。こうしたなか、中国の4兆元規模（約60兆円）の景気対策をきっかけにした輸出の回復を期待する声が高まっている。

(2) もっとも、景気対策の中心はインフラ整備であり、直接的な波及効果は限定的となる公算。実際、わが国の対中輸出と中国の固定資産投資との間には、建設機械など一部品目を除いてほとんど相関はみられず（図表1）。これは、わが国の対中輸出が、欧米向けに輸出される電気機器・情報通信機械の電子部品など、輸出産業向け中心であるため（図表2）。加えて、公共投資による需要増加が期待される鉄鋼・化学などの素材製品についても、わが国からの輸出製品は、建設資材など公共投資向けではなく、自動車・家電といった消費財向けが中心であることから、プラス効果は限定的。

(3) 一方、アジア域内の貿易取引を通して間接的な波及効果が生じる可能性も。実際、①中国の固定資産投資、②中国のアジア地域からの輸入（日本からの輸入を除く）、③日本の対アジア向け輸出、という3変数によるVARモデルを推計し、3変数の相互関係を分析すると、「中国固定資産投資⇒中国の対アジア輸入⇒日本の対アジア輸出」という関係が存在（図表3）。

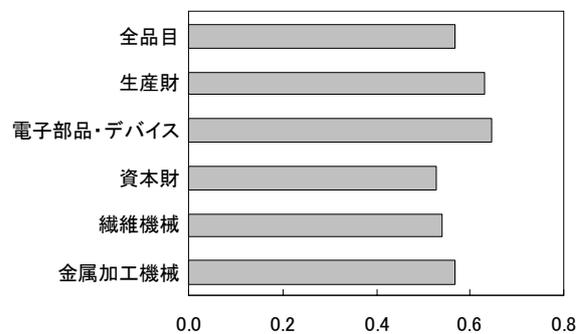
(4) ちなみに、4兆元の景気対策のうち2兆元程度が新規投資と想定したうえで、推計したVARモデルを用いて波及効果を試算してみると、わが国の対アジア向け輸出を1年目に2.0兆円、2年目に2.9兆円押し上げるという結果に（図表4）。これは、輸出総額をそれぞれ2.5%、3.6%増加させるインパクト。このように、中国の景気対策により一定の輸出押し上げ効果が期待可能。もっとも、輸出が前年比半減していることを踏まえれば、その効果は限定的といわざるをえない。

(図表1) 中国の固定資産投資とわが国対中輸出の相関係数



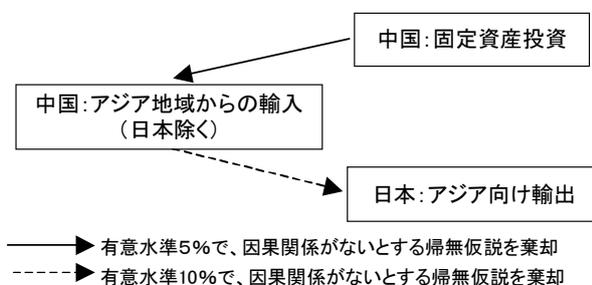
(資料) 財務省、CEICを基に日本総研作成
(注) それぞれの変数の前年比を用いて相関係数を計測。

(図表2) 中国の輸出とわが国対中輸出の相関係数



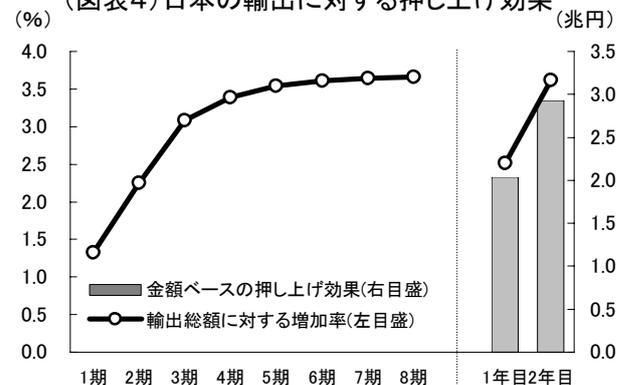
(資料) 財務省、CEICを基に日本総研作成
(注) それぞれの変数の前年比を用いて相関係数を計測。

(図表3) グレンジャー因果性テストの結果



推計期間: 1999年Q3-2008年Q4
(注) VARモデルのラグ次数は、AIC基準、SC基準により1期を選択。
・各変数の季節調整値を作成した上で、データの定常性を確保するため対数前期差を用いてVARモデルを推計。
・中国の固定資産投資については、全社会固定資産投資のデータを推計に使用。ただし、2001年以降のデータしか得られないため、それ以前については、都市部固定資産投資のデータで代用。

(図表4) 日本の輸出に対する押し上げ効果



(注1) 推計したVARモデルのインパルス応答関数を基に試算。
(注2) 試算においては、2兆元の新規投資が2年間で均等に支出されると仮定して試算。